



資料 1

富山県総合計画

幸せ人口1000万

～ウェルビーイング先進地域、富山～を目指して

概要版

あなたは、10年後の富山県を どのような県にしたいですか？

近年、コロナ禍を経て、人口減少・少子高齢化の進展、激甚化する自然災害、能登半島地震、デジタル化・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速など、富山県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

こうした状況の変化に的確に対応し、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしと本県の持続的な発展を実現するため、県民ワークショップ「未来共創セッション」の開催等を通じて、**県民参加の計画づくり**を進め、**県民の皆様と共に10年後の富山県の未来を描き、共に実現する、県民が主役の新たな総合計画**を策定しました。

＼計画の位置付け／

- 県政運営の指針であり、県づくりの基本的な方向性を総合的・体系的にまとめた、県の最上位の計画です。
- 県が目指す将来像を県民と共有し、その実現に向けて、県民と共に取り組んでいくための羅針盤となるものです。

＼計画期間／

5年間（2025(令和7)年度～2029(令和11)年度）

概ね10年後の本県の将来像を見据えつつ、社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応していきます。

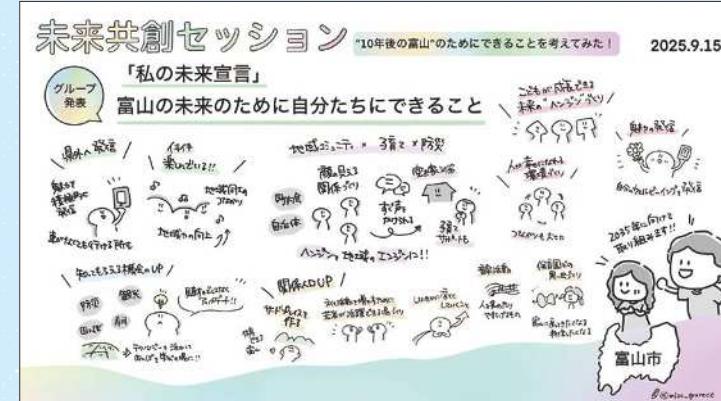
県民参加の計画づくり

「県民が主役の計画づくり」を進めるため、県民ワークショップ「未来共創セッション」を全市町村で開催しました。

セッションには、こどもから高齢者まで幅広い年代の300名を超える方々にご参加いただき、「10年後の富山の未来」と「その実現のために自分ができること」をテーマに大変熱のこもった議論をいただきました。

セッションでのご意見を基に、10年後の将来像として「みんなで目指す『とやま 2035』」をまとめました。

(▶ 6 頁)



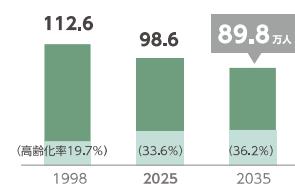
- 未来共創セッションの全16会場での議論を分かりやすく可視化した「グラフィックレコーディング」を計画(全体版)の参考資料に収録しています。

富山県を取り巻く環境変化

- 本県を取り巻く社会経済情勢は、大きく、急速に変化しており、様々な課題に直面しています。
- 想定を上回るスピードで進む人口減少、今後ピークに向かう超高齢社会、激甚化する自然災害の脅威、デジタル技術の進展など、次の5項目のような多様な環境変化に対応しながら、新しい富山県の未来を築いていくためには、こうした状況を的確に捉え、柔軟に適応していくことが必要です。

1

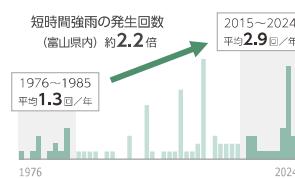
人口減少と少子高齢化



富山県の人口は、1998年の112.6万人をピークに、2035年には89.8万人まで減少すると予想(社人研)。人口減少を緩和する取組みと、将来の人口構造を踏まえた社会づくりが求められる。

2

自然災害の頻発化・激甚化



R6能登半島地震では、富山県における観測史上最大の震度5強を記録。気候変動等により、自然災害のリスクは高まってきており、頻発化・激甚化する災害への備えが不可欠。

3

担い手の多様化



ジェンダー平等、働き方改革、外国人材の受け入れなど、多様な人々が活躍できる環境整備が進展。年齢、性別、国籍等にかかわらず、誰もが活躍でき、共に支え合う社会の実現が求められる。

4

イノベーションの深化／グローバル化



生成AI、ロボット等の先端技術の実装が進み、生活や経済活動の在り方が大きく変化。技術革新やグローバル化の進展は、産業構造や働き方、暮らし方に変革をもたらすことが期待される。

5

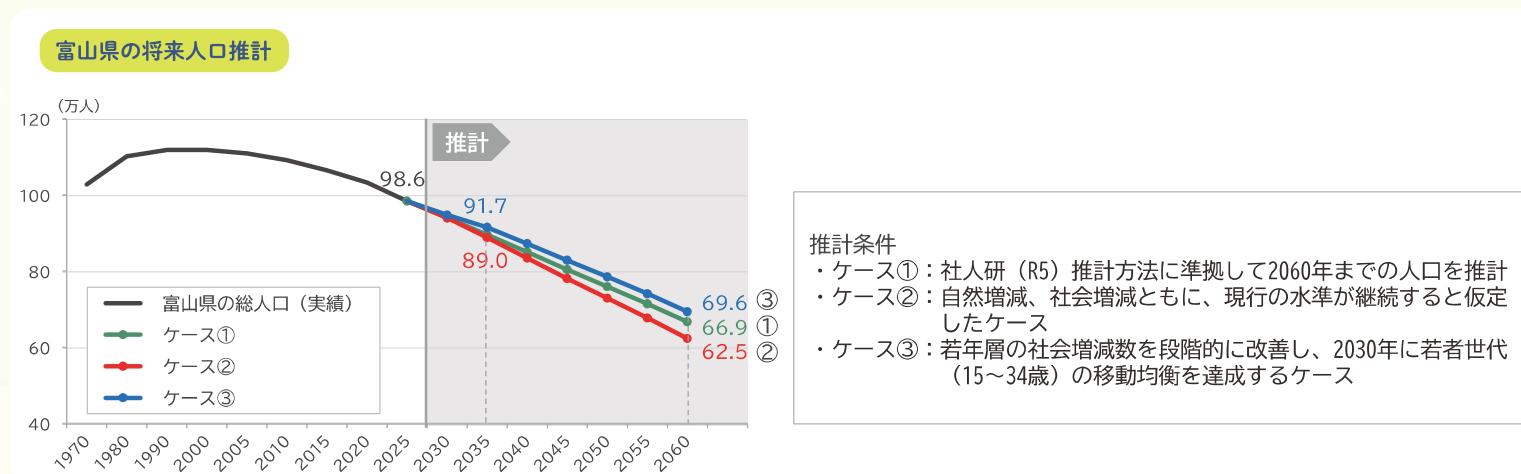
価値観の多様化



コロナ禍を経て、働き方や結婚、幸せや豊かさに関する価値観が多様化し、ウェルビーイングへの関心も高まっている。誰もが自分らしく暮らせる社会の実現が求められる。

将来人口の見通し

- 富山県の将来人口を、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計方法に準拠して2060年まで推計した場合、総人口は、2035年には約89.8万人、2060年には約66.9万人まで減少するものと見込まれます。(ケース①)
- 上記ケース①をベースに、出生率や社会移動(転入・転出)について現状の傾向が続くと仮定して推計した場合、2035年には約89万人、2060年には約62.5万人程度となる見通しです。(ケース②)
- また、上記ケース①をベースに、若者世代の大都市圏への転出抑制や転入の促進により、転出超過が徐々に改善し、2030年に社会増減が均衡すると仮定して推計した場合、2035年に約91.7万人、2060年に約69.6万人となる見通しです。(ケース③)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

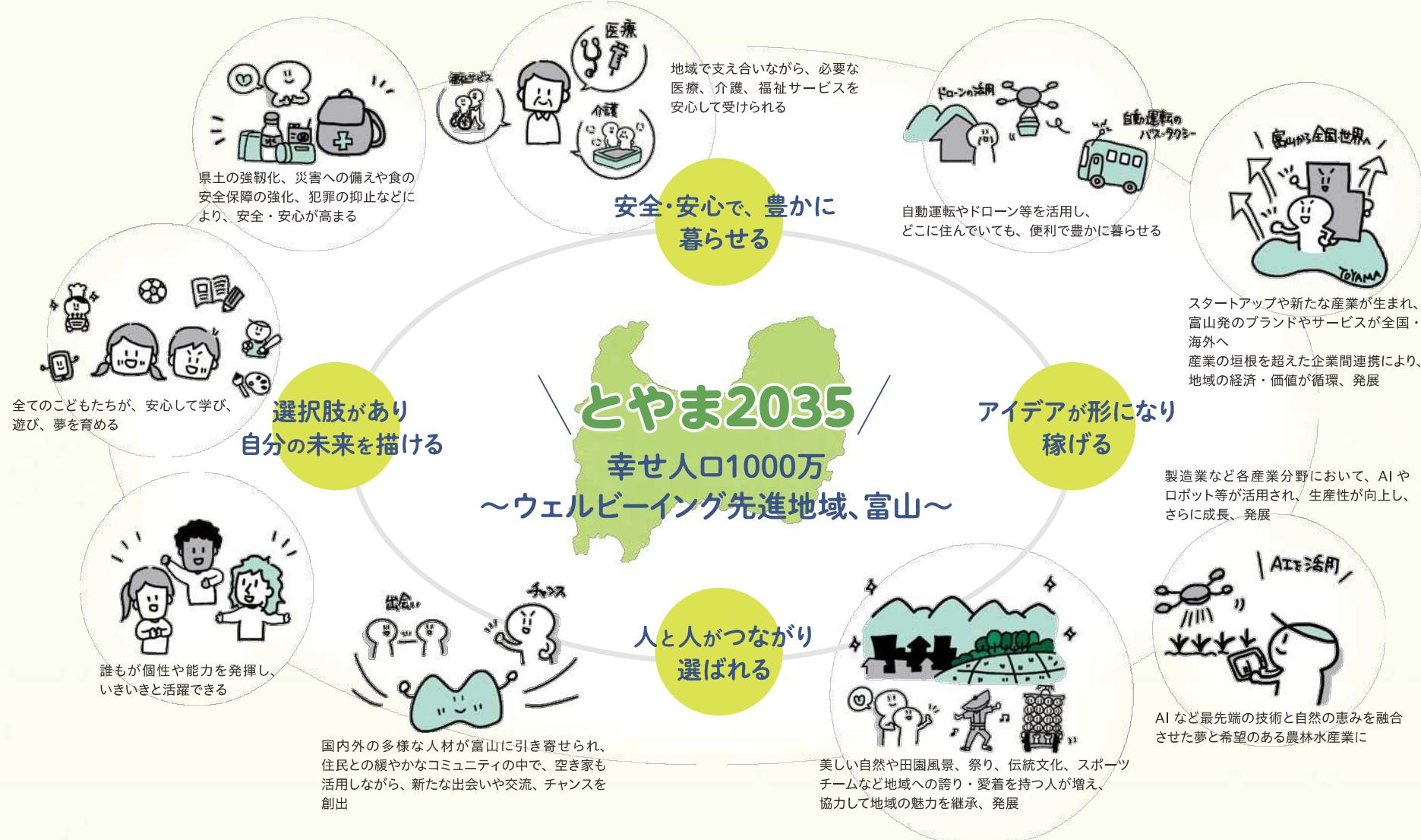
基本理念

「幸せ人口 1000 万 ～ウェルビーイング先進地域、富山～」



- 富山県を取り巻く環境が変化する中、「数」や「量」を重視した従来型の発展モデルは転換期を迎えており、これからは一人ひとりの幸せ、生活や人生の「質」をより重視し、県民のウェルビーイングを高めていくことが重要です。
- 人口減少下でも富山県が持続的に発展していくために、「富山が好き」「富山は心地いい」と思う富山のファンを日本中・世界中に増やし、交流し続けることで、新たな視点や多様な活力を取り込んでいきます。
- 雄大な自然、おいしい水や食、豊かな伝統文化…「幸せの基盤」が揃う富山県。ここで暮らす人、仕事をする人、よく訪れる人など、愛着を持って関わる全ての人たちと共に、「幸せ人口」を増やし、「ウェルビーイング先進地域」の実現を目指します。

みんなで目指す「とやま2035」～10年後の将来像～



「幸せ人口」

富山で暮らす人だけでなく、富山で仕事をする人、よく訪れる人、生まれ育った人など、富山に愛着を持って関わる全ての人が、富山の仲間です。これらの皆さんと共に、幸せという大きな傘のもと、「幸せの関係人口 1000 万人」を目指します。こうした考え方から、富山県では、県民の皆さんと関係人口の皆さんをあわせて、「幸せ人口」と呼んでいます。

また、関係人口については、2022(令和4)年12月に本県独自の調査を行い、約351万人と推計しています。この調査では、関係人口の定義を、県外にお住まいで、直近1年以内に富山県と関わる方のうち、強い関係性をもつ方としています。具体的には、二拠点労働者、地域課題解決の取組みやふるさと納税等で応援くださった方々などで、観光客は除いています。

2025(令和7)年12月には、3年ぶりに関係人口調査を行い、2026(令和8)年3月に結果を公表する予定です。

政策の柱と県づくりの視点

- 目指す将来像(10年後)の実現に向けて、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システムの構築」の2つの政策の柱に、12分野の政策を位置付け、主要な施策を中心に展開します。
- 各政策を展開するにあたっては、「ワクワク」「しなやか」「共創」の3つの視点で、取り組みます。



県づくりの視点



ワクワクする富山県



ワクワクすることがたくさんあり、県民が誇りを持って暮らし、国内外から人や企業を呼び込む求心力がある

持続可能でしなやかな富山県



変化に柔軟に対応し、①安全・安心、快適で、災害に強い生活基盤、②競争力のある産業基盤がある

みんなで創る富山県



多様性を認め合い、富山に関わる全ての人人が主役となり、新しい未来を創造できる

12の政策分野と主な施策

1 こども・子育て

- こども・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成
- ライフステージに応じた切れ目ない支援
- 子育て・教育にかかる経済的負担の軽減
- 出会い・結婚の希望を叶える支援
- 様々な困難を抱えるこども・若者への支援
- こどもが安全・安心に生活できる環境の整備



2 教育

- こどもの才能や個性を伸ばす教育の推進
- 様々な体験を通して社会で活きる力の育成
- 私立学校教育・高等教育機関の振興
- 誰一人取り残さない多様性と包摂性のある教育の推進
- 教師が意欲と能力を高め、こどもと向き合える環境づくり
- 学校の特色と魅力を高め、安全で快適に学べる学校づくり



3 文化・スポーツ

- 身近なところで文化芸術に親しむ機会の充実
- 地域に学び、伝統文化の保存・継承を図る取組みの推進
- 世界文化遺産登録に向けた取組みの推進
- 部活動の地域展開の推進
- 日常生活の中で運動やスポーツに親しむ機会の充実
- スポーツを通じた関係人口の創出と地域活性化



4 健康・医療・福祉

- 救急医療・在宅医療等の提供体制の整備の推進
- 地域医療を担う医療人材の養成・確保
- 健康寿命の延伸、こころの健康づくりの推進
- 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備
- 介護・福祉人材の養成・確保と介護テクノロジー導入の推進
- 障害者が地域で安心や幸せを感じる社会の実現



5 スタートアップ

- アントレプレナーシップの醸成
- スタートアップエコシステムの構築
- 新たなスタートアップの発掘・誘致
- 「SCOP TOYAMA」を拠点とした創業支援
- スタートアップと既存企業の連携・協業の促進
- 北陸から世界につながるスタートアップエコシステムの形成



6 人材活躍・共生

- 若者・女性が活躍する環境づくり
- 元気な高齢者が活躍する環境づくり
- 多様性を認め合い、多様な人材が活躍する地域づくり
- 関係人口の拡大・深化、更なる移住の促進
- 多文化共生と外国人材活躍による活力ある地域づくり
- 全国に先駆けた「人材確保・活躍の富山モデル」の創出



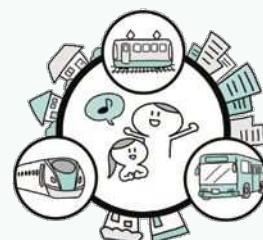
7 インフラ・県土強靭化

- 能登半島地震からの復旧・復興の着実な推進
- 地域防災力の向上
- 公共インフラの耐震化、老朽化対策の推進
- インフラの将来像の「自分事化」
- 建設業の魅力向上・発信と人材育成・確保
- 安全・安心な暮らしの確保



8 まちづくり・交通

- 富山らしい個性的なまちづくり・地域づくり
- 県庁周辺のエリアマネジメントの推進
- 中山間地域の活性化・魅力ある田園地域づくり
- 鉄軌道サービスの利便性・快適性向上
- 持続可能な地域交通サービスの構築
- 北陸新幹線の早期全線開業



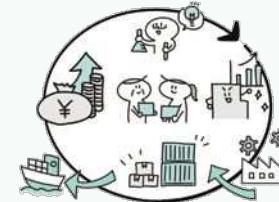
9 農林水産

- 持続可能な稼げる農業の推進
- 主伐による森林循環の加速化と持続可能な森づくり
- 水産資源の持続的利用と水産業の持続的発展及び漁港の活性化
- 食のとやまブランドの推進による消費・販路・輸出拡大
- ワクワクする農山漁村の持続的な発展と都市との交流



10 産業・GX

- 成長分野への参入促進と産業競争力の強化
- 戦略的な企業誘致の推進
- サーキュラーエコノミーの推進、GXの推進
- 中小・小規模企業の総合的な支援体制の強化
- 地域産業を支える人材の育成・確保
- 伝統工芸産業の振興



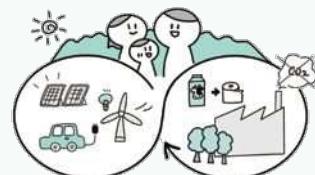
11 観光

- 持続可能な観光地域づくり
- インバウンドや高付加価値旅行者の誘客の推進
- 三大都市圏を中心とした国内誘客の推進
- 広域観光の推進
- 富山らしい魅力創出
- 「寿司」を起点とした関係人口の創出・拡大と地域活性化



12 環境

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネルギーの徹底、総合的な脱炭素化
- 気候変動による被害を回避・軽減する適応策の推進
- 循環型社会を目指した廃棄物の3Rや適正処理の推進
- 豊かな自然環境の保全と持続可能な利用



重点的に推進する人口減少対策

●持続可能な富山県を目指し、最重要課題である人口減少対策を、「緩和」と「適応」の両面から重点的かつ戦略的に推進します。

I 人口減少の「緩和」

(1) 自分の生き方を主体的に選択できる“とやま”

経済状況や子育て環境などを理由に結婚や出産をあきらめることができないよう、若い世代が希望する将来展望を描ける環境をつくるとともに、誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現を図ります。

- ①若い世代が将来展望を描ける環境づくり
- ②こどもまんなか



(2) 働きたい、関わりたい、住みたい“とやま”

地域経済を活性化し国内外から人材を呼び込むとともに、富山の日常にある幸せと上質な暮らしの魅力を発信し、働く場所としても、関わる場所、住む場所としても「選ばれる富山県」を目指します。

- ①産業振興
- ②ブランディング・観光振興
- ③関係人口の拡大・深化
- ④移住促進



II 人口減少社会への「適応」

(1) 多様な人材が活躍できる“とやま”

本格的な「労働供給制約社会」に適応するため、女性や高齢者など多様な人材の活躍とDX等による働き方改革、生産性向上等を推進します。また、日本人も外国人もお互いの文化を認め合い、共に安心して暮らしおこなう多文化共生の地域づくりを推進します。

- ①多様な人材(担い手)の活躍と生産性の向上
- ②外国人材の活躍と共生社会の実現



(2) 安心して快適に過ごせる“とやま”

人口減少下においても、安心して快適に暮らせるよう、県土強靭化や防災、防犯、まちづくり、中山間地域の振興、公共交通、医療・介護・福祉、次代を担う人づくり等を推進します。

- ①県土強靭化・防災・防犯
- ②まちづくり
- ③中山間地域の振興
- ④公共交通
- ⑤医療・介護・福祉
- ⑥教育・人づくり



富山県
総合計画
詳しくはこちらから

